

第3部
呉市社会調査

1. 調査概要

1) 調査目的：

この調査は、直接的には地震などの災害に対する呉市民の意識実体を把握することにより、どのようにすれば呉市民の個々の防災意識が高まるのか、また地域の課題を解決し、より地域の実情にあった、満足度の高い、安全・安心なまちづくりを進めていくには、どのようなことが重要なのかを明らかにすることを目的としている。「安全・安心なまちづくり」が回答者に対して標榜された。

(調査地域を呉市に特定した理由)

呉市は平成13年3月21日に起こった「芸予地震」の被害が大きかった地域である。したがって、地震やその他災害に対する市民の意識は、大規模災害を経験していない他地域の人々とは異なっていると思われる。より関心の度合いが深まった局面もあれば、逆により現実的な取捨選択を行う意識も芽生えている局面もあると推察される。そのような市民の意識のあり方を明らかにすることで、防災に関する政策の立案や施策の運営に関してより実際に即した資料が得られるものと考えた。

調査設計：

調査対象	呉市内に在住する成人男女2000
サンプリング	住民台帳からの無作為二段抽出
調査手法	訪問留置・郵送回収法
調査期間	平成16年1月17日～1月31日
レターヘッド	同志社大学文学部教授 立木 茂雄
実査・集計	ハイパーリサーチ(株)

2. 回収状況及び回答者特性

1) 回収状況

調査数2,000に対し、有効回収数は357（有効回答率17.9%）である。今回の調査を実施する直前に、防災グッズを販売するメーカーが販促手段としてアンケート調査を全市内で実施しており、その強引なやり方や目的の濫用のために地域全体がアンケート調査全般に拒絶反応を抱いていた。また、不在率が37%と高く、このために回収率は低調であった。

回収状況

	合 計	男性	女性
有効回収数	357	175	182

2) 回答者特性

回答者(n=357)の平均年齢は52.16歳である。平均家族人数は3.49人、世帯主の職業としては「常勤の事務系・勤め人」が36.4%と最も多い。また世帯収入は「400万円未満」が36.1%と最も多い。（デモグラフィック分布の詳細は、編末のフェースシート項目に詳しい）

検定： χ^2 検定（適合度の検定）により、呉市の人口台帳（平成15年3月）による呉市の人口分布を母集団として、それとの適合度を見てみた。その結果、 χ^2 値41.205（自由度11）で、 $p > 0.05$ で有意差が見られる。

性別×年代

	合 計	男性	女性
合 計	357 (100)	175 (100)	182 (100)
20～29歳	57 (16.0)	28 (16.0)	29 (15.9)
30～39歳	31 (8.7)	16 (9.1)	15 (8.2)
40～49歳	50 (14.0)	20 (11.4)	30 (16.5)
50～59歳	73 (20.4)	27 (15.4)	46 (25.3)
60～69歳	82 (23.0)	48 (27.4)	34 (18.7)
70歳以上	63 (17.6)	36 (20.6)	27 (14.8)
平均年齢 (歳)	52.16	53.39	50.97

※左人数 右%

網かけ：上の項目についてカイ自乗検定を行い5%水準以上の有意差があったもの

（平成15年3月21現在の「住民台帳人口要覧」（国土地理院）から得たデータを期待値とし、今回の調査データを観測値として、適合度の検定を行った。

・家族人数の平均は3.49人である。

現在の家族人数

	合 計
合 計	357 (100)
単身世帯	19 (5.3)
2人	91 (25.5)
～4人	162 (45.4)
～6人	65 (18.2)
7人以上	14 (3.9)
平均(人数)	3.49

・世帯主の職業は「常勤の事務系勤め人」が35.4%と多い。(本人の職業はフェースシート参照)

世帯主の職業

	合 計
合 計	357 (100)
常勤の事務系 勤め人	130 (36.4)
常勤の現場系 勤め人	51 (14.3)
自営業・自由業・農林漁業	40 (11.2)
パート 主婦	6 (1.7)
無 職 ・ その他	109 (30.5)

・世帯収入は「400万円以下」と答えた人が36.1%で最も多い。(本人収入並びに詳しい世帯収入はフェースシート参照)

世帯収入

	合 計
合 計	357 (100)
400万円 未満	136 (38.1)
~700万円 未満	87 (24.4)
~1000万円 未満	34 (9.5)
1000万円 以上	15 (4.2)
わからない・答えたくない	71 (19.9)